

### [3] 将来に向けた発展方策 <1> 効果が上がっている事項

横浜キャンパス周辺の4自治会町内会との減災協力については、本学が実施する防災訓練と地域の防災拠点で実施される防災訓練に、本学教職員と近隣住民双方が参加することにより、相互理解を深まっている。地域教育への貢献活動については、神奈川県内の様々な課題を抱える青少年のこどもたちの学力向上と人格形成に繋がっているため、継続して取り組む。

高大連携事業における協定校の拡大については、出張講義や高大連携協議会フォーラムへの参加実績がある非協定校を中心に、引き続き事業の周知に努める。一方で、既に協定を締結しているものの関係が希薄になっている高等学校については、2012年度より行っている協定校訪問により、再び関係強化を試みるとともに、2014年度中には、全協定校に協定継続の意思確認を行い、事業の実質化を図るため協定校の精選を併せて検討する。また、各事業の内容について、引き続き参加者数や協議会、運営委員会等で高校側から出た意見を参考に、高等学校側の多様化するニーズに応えられるよう随時見直しを図る。

特許出願については、知財コーディネーターによる内容審査を行い、特許利用を期待できる優れた研究成果の特許取得を引き続き推進していく。また、科学技術振興機構（JST）が開始した知財譲受制度等の活用も視野に入れ、本学の特許の積極的公開と、特許が有効に活用される方法の策定を、CUP-Kなどの活動を通じて行うこととする。

KU東北ボランティア駅伝や、学生主体の優れた企画に資金を支援する「学生チャレンジプロジェクト支援」など、学生による各種ボランティア活動が活発に行えるよう継続して支援体制の強化に努める。さらに、効果的な学内広報活動によりボランティア活動への参加学生が増えるよう努めるとともに、ボランティア活動による授業欠席時の公欠扱いや課題による補習等の環境整備が必要である。

図書館では、今後も継続的に一般公開、資料活用、見学等の受け入れを行っていく。神奈川大学学術機関リポジトリに関しては、研究成果論文等の登録及び公開を促進し、公開する貴重書の増大を検討する。

### [3] 将来に向けた発展方策 <2> 改善すべき事項

教員及び事務局の連携を強化するとともに、個別に推進している事業に関する情報を事務局の総務部で一元的に把握し、社会のニーズ等に合わせた連携事業の強化に努める。

「ヨコハマ大学まつり」の広報活動については、実行委員会での意見をもとに、パンフレット及びポスターの内容を中高生・大人向け講座の対象者を含め幅広い世代への訴求力を高めたものへと見直し、より広範囲かつ効果的にこれら広報媒体で周知を図るよう計画している。さらに、横浜市や本学のホームページなどの媒体を使用しての広報活動も実施する予定である。

学校ボランティアや教育支援に係る受託事業については、ボランティア学生の負担軽減と事業の継続に向けて、引き続きより多くの学生に参加を促していく。

「市民と大学生による里地里山再生プロジェクト」は事業の性格上、天候や行政が実施する他事業の日程との兼ね合いにも左右されることもあるが、これまで以上に行政との情

報共有を密にするとともに、大学・行政ともに広報広聴活動に努め、工夫を怠らないようにする。

高大連携事業については、既に多くの大学でも実施されている出張講義に代わる主力事業を創出する必要があり、本学の講師を高等学校に派遣する出張講義とは反対に、協定校の生徒を本学に受け入れる形態として「大学体験プログラム」の充実を図り、例えば、参加する協定校出身の本学在學生との座談会をプログラムに組み込むなど、高校生の学習意欲を喚起し、将来を展望する契機となるものにしていく。

教員向け事業への参加者獲得に向けた方策としては、教員向けキャリア教育特別講座のうち「ストレス耐性強化講座」及び「学校組織マネジメント講座」が、2014年度より神奈川県総合教育センターの研修講座として認定を受けているため、参加者数の動向を注視していく。

「キャリア教育特別講座」については、まず特定の高等学校に複数年にわたり講師を派遣し、その契約期間満了後に協議会等で継続実施による成果を検証する方向で検討している。

メディアをはじめ各種団体等の連携を通じて本学が生成している教育・研究成果を継続的に地域に発信していくことが重要であり、引き続き連携事業などを企画・実施していく。

健康科学スポーツセンターの安全管理を強化するためには床面積の拡張を検討する。それが実現できない場合は、利用者数を制限するなど安全面を最優先で考えていく。また、健康科学スポーツセンター開設以来、10年以上、利用料金の改定がなされていないが、消費税率のアップの影響もあり、収支バランスが均衡に保たれなくなっているため、料金の改定を検討する。

試験期間中の図書館の一般公開については、横浜キャンパスマスタープランによる図書館改修後、閲覧スペースや書庫スペースなどが拡張すれば、実施を検討することが可能となる。